

(2) 基準単位料金	
1立方メートルにつき	195.40円

(3) 調整単位料金
(2)の各基準単位料金をもとに23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

7. 料金表 E

(1) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	2,580.60円
------------------	-----------

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	193.02円
------------	---------

(3) 調整単位料金

(2)の各基準単位料金をもとに23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(別表第7) 早収料金の日割計算 (1)

早収料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第6の料金表A、料金表B、料金表C、料金表D又は料金表Eの適用区分は、料金算定期間の使用量に30を乗じ、次の日割計算日数で除した1か月換算使用量によります。

(1) 日割計算後基本料金
基本料金×日割計算日数/30

(備考)

- ①基本料金は、別表第6の料金表における基本料金
- ②日割計算日数は、料金算定期間の日数
- ③計算結果の小数点第3位以下の端数切捨て

(2) 従量料金

別表第6の料金表における基準単位料金又は23の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を受けて算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表第6における適用基準と同様といたします。

(別表第8) 早収料金の日割計算 (2)

早収料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第6の料金表A、料金表B、料金表C、料金表D又は料金表Eの適用区分は、料金算定期間の使用量に30を乗じ、30から供給中止期間の日数を差し引いた日数で除した1か月換算使用量によります。

(1) 日割計算後基本料金

基本料金×(30-供給中止期間の日数)/30

(備考)

- ①基本料金は、別表第6の料金表における基本料金
- ②供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数とし、31日以上の場合は30
- ③計算結果の小数点第3位以下の端数切捨て

(2) 従量料金

別表第6の料金表における基準単位料金又は23の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を受けて算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表第6における適用基準と同様といたします。

(別表第9) 標準熱量より2パーセントを超えて低い場合に料金から差し引く金額の算式

$$D = \frac{F \times (C - A)}{C}$$

(備考)

- D = 24 (3)の規定により算定する金額
- F = 22の規定により算定した従量料金
- C = 33 (2)に規定する標準熱量
- A = ガス事業法令に規定する方法によって測定したガスの熱量のその月の算術平均値

(別表第10) 燃焼速度・ウォッベ指数

(1) 燃焼速度は、ガスの組成によって決まるもので、次の算式によって得られる数値をいいます。

$$[算式] MCP = \frac{\sum (S_i f_i A_i)}{\sum (f_i A_i)} \times (1 - K)$$

MCPは、燃焼速度

S_iは、ガス中の各可燃性ガスの燃焼速度であって、次の表に掲げる値

f_iは、ガス中の各可燃性ガスに係る係数であって、次の表に掲げる値

A_iは、ガス中の各可燃性ガスの含有率(体積百分率)

Kは、減衰係数であって、次の式により算出した値

$$K = \frac{\sum \alpha_i}{\sum (\alpha_i A_i)} \left\{ \frac{2.5C_{O_2} + N_2 - 3.77O_2}{100 - 4.77O_2} + \left[\frac{N_2 - 3.77O_2}{100 - 4.77O_2} \right]^2 \right\}$$

α_iは、ガス中の各可燃性ガスの補正係数であって、次の表に掲げる値

C_O2は、ガス中の二酸化炭素の含有率(体積百分率)

N₂は、ガス中の窒素の含有率(体積百分率)

O₂は、ガス中の酸素の含有率(体積百分率)

	水素	一酸化炭素	メタン	エタン	エチレン	プロパン	プロピレン	ブタン	ブテン	その他の炭化水素
S _i	282	100	36	41	66	41	47	38	47	40
f _i	1.00	0.781	8.72	16.6	11.0	24.6	21.8	32.7	28.5	38.3
α _i	1.33	1.00	2.00	4.55	4.00	4.55	4.55	5.56	4.55	4.55

(2) ウォッベ指数とは、ガスの熱量及び比重によって決まるもので、次の算式によって得られる指数をいいます。

$$[算式] WI = H / \sqrt{a}$$

WI = ウォッベ指数

a = ガスの空気に対する比重

H = ガスの熱量(メガジュール)

(3) 燃焼性の類別は、燃焼速度、ウォッベ指数により定まり、その範囲とガスグループの対応は、以下の表のとおりといたします。

燃焼性の類別	ガスグループ	ウォッベ指数(WI)		燃焼速度(MCP)	
		最小値	最大値	最小値	最大値
13A	13A	52.7	57.8	35	47
12A	12A	49.2	53.8	34	47
5A	L2	19.6	22.6	32	52.5
5B		19.4	22.4	36	54
5AN		19.0	20.8	29	43



鳥取ガス株式会社 〒680-0932 鳥取市五反田町6番地 ☎0570-04-8811 www.enetopia.jp

内容は2019年10月1日現在のものです、予告なく変更される場合があります。

2019.10

ガス小売供給約款

(一般契約他)

2019年10月1日 実施



目次

I この小売約款の適用	
1. 実施及び適用	1
2. この小売約款の変更	1
3. 用語の定義	1
4. 日数の取り扱い	1
II 使用の申し込み及び契約	
5. 使用の申し込み	1
6. 契約の成立及び変更	1
7. 承諾の条件	2
8. ガスの使用開始日	2
9. 名義の変更	2
10. ガス使用契約の解約	2
11. 契約消滅後の関係	2
III ガス工事	
12-1. ガス工事の申し込み	2
12-2. ガス工事の承諾義務	2
13. ガス工事の実施	2
14-1. 内管工事に伴う費用の負担	3
14-2. 本支管及び整圧器の新設・入取替に伴う費用の負担	3
15. 工事費等の申し受け及び精算	4
IV 検針及び使用量の算定	
16. 検針	4
17. 計量の単位	4
18. 使用量の算定	4
19. 使用量のお知らせ	5
V 料金等	
20. 料金の適用開始	5
21. 支払期限	5
22. 料金の算定及び申し受け	5
23. 単位料金の調整	5
24. 料金の精算等	5
25. 保証金	5
26. 料金の支払方法	5
27-1. 料金の口座振替	6
27-2. 料金のクレジットカード払い	6
28. 料金の払込み	6
29. 料金の当社への支払日	6
30. 遅取料金の支払方法	6
31. 料金の支払順序	6
32. 料金以外の費用の支払方法	6
VI 供給	
33. 供給ガスの熱量、圧力及び可燃性	6
34. 供給又は使用の制限等	6
35. 供給停止	6
36. 供給停止の解除	6
37. 供給制限等の賠償	6
VII 保安	
38. 供給施設の保安責任	7
39. 周知及び調査義務	7
40. 保安に対するお客さまの協力	7
41. お客さまの責任	7
42. 供給施設等の検査	7
VIII その他	
43. 使用場所への立ち入り	7
44. お客さまに関する情報の取扱い	7
付則	
1. この小売約款の実施期日	7
2. この小売約款の掲示	7
3. この小売約款の実施に伴う切替措置	7
別表	
表1. この小売約款の適用地域	8
表2. 本支管工事費の当社(導管部門)の負担額	8
表3. 本支管及び整圧器	8
表4. ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合の使用量の算式	8
表5. 最高圧力を超える圧力で供給する場合の使用量の算式	8
表6. 適用する料金表	8
表7. 早取料金の日割計算(1)	9
表8. 早取料金の日割計算(2)	9
表9. 標準熱量より2パーセントを超えて低い場合に料金から差し引く金額の算式	9
表10. 燃焼速度・ウォッペ指数	9

ガス小売供給約款

Ⅰ この小売約款の適用

1.実施及び適用

- 当社が一般の需要に応じ導管によりガスを供給する場合（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給する場合を除きます。）のガスの料金（以下「料金」といいます。）その他の供給条件は、このガス小売供給約款（以下「この小売約款」といいます。）によります。
- この小売約款は、別表第1の地域に適用いたします。
- この小売約款に定めのない細目の事項は、必要に応じてこの小売約款の趣旨に則り、その都合お客さまと当社との協議によって定めます。また、必要に応じて、当社（導管部門）からお客さまに別途協議の申し入れがある場合があります。

2.この小売約款の変更

- 当社は、この小売約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後のガス小売供給約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- お客さまは、(1)に定めるこの小売約款の変更に関する場合は、この小売約款による契約を解約することができます。
- この小売約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことによりあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - 供給条件の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示又は電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要を説明し、記載します。
 - 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- この小売約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とする形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すること及び契約変更後の書面交付のみを書面を交付することについて、あらかじめ承諾していただきます。

3.用語の定義

この小売約款において使用する用語の定義は、次のとおりです。

- 熱量 ―
 - 「熱量」… 摂氏0度及び圧力101.325キロボパスカルの状態のもとにおける乾燥したガス1立方メートルの総熱量をいいます。お客さまに供給するガスは、ガス事業法及びこれに基づく命令（以下「ガス事業法令」といいます。）で定められた方法によってその熱量を測定します。
 - 「標準熱量」… (1)の方法により測定する熱量の毎月の算術平均値の最低値をいいます。
 - 「最低熱量」… お客さまに供給するガスの熱量の最低値をいいます。
 - 「圧力」… ガス栓の出口におけるガスの静圧力（全てのガス栓を閉じた状態での圧力をいいます。消費機器使用中はこれより圧力は下がります。）をゲージ圧力（大気圧との差をいいます。）で表示したものをいいます。
 - 「最高圧力」… お客さまに供給するガスの圧力の最高値をいいます。
 - 「最低圧力」… お客さまに供給するガスの圧力の最低値をいいます。
- ガス工作物 ―
 - 「ガス工作物」… ガスの製造及び供給のための施設であって、ガス事業のために用いられるものをいいます（(9)から(18)までの設備は全て「ガス工作物」にあたります。）。
- 供給施設 ―
 - 「供給施設」… ガス工作物のうち、導管、調整器、昇圧供給装置、ガスメーター及びガス栓並びにそれらの付属施設をいいます。
- 導管 ―
 - 「本支管」… 原則として公道（道路法等その他の法令に定める区又は地方公共団体の管理する道路を除きます。）に並行して公道に埋設する導管をいい、付属するバルブ及び水取り器（導管内にたまった水を除去する装置をいいます。）等を含みます。なお、次の各号の全てを満たす私道に埋設する導管については、将来、当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者の承諾をあらかじめ得られる場合を除く本支管として取り扱います。
 - 不特定多数の人及び原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車等の通行が可能であること
 - 建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること
 - 工事によって地盤沈下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと
 - 本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること
 - その他、当社（導管部門）が本支管、供給管を管理するうえで著しい障害がないと判断できること
 - 「供給管」… 本支管から分岐して、お客さまが所有又は占有する土地と道路との境界線に至るまでの導管をいいます。
 - 「内管」… (10)の境界線からガス栓までの導管及びその付属施設をいいます。
- 「ガス遮断装置」… 危急の場合にガスを速やかに遮断することができる装置をいいます。

― 導管以外の供給施設 ―

- 「調整器」… ガスの圧力を一定の圧力範囲に調整する装置をいいます。
 - 「昇圧供給装置」… ガスを昇圧して供給する装置で、蓄ガス器（ガスを高圧で蓄える容器をいいます。）を備えないものをいいます。
 - 「ガスメーター」… 料金算定の基礎となるガス使用量を計量するために用いられる計量器をいいます。
 - 「マイコンメーター」… マイクロコンピュータを内蔵したガスメーターで、ガスの使用状態を常時監視し、漏れい、使用量の急増や長時間使用時など、あらかじめ当社（導管部門）が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断するなどの保安機能を有するものをいいます。
 - 「ガス栓」… ガス工作物の末端に設置され、消費機器への供給の開始又は停止に用いる栓をいいます。
 - 「メーターガス栓」… ガスメーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給停止時等に操作する栓をいいます。
- 消費機器 ―
 - 「消費機器」… ガスを消費する場合に用いられる機械又は器具をいい、消費機器本体のほか排気設備などの付属装置を含みます。
 - その他の定義 ―
 - 「ガスメーターの能力」… 当該ガスメーターが適正に計量できる範囲内の使用可能な最大流量のことであり、立方メートル毎時の数値で表わしたものをいいます。
 - 「ガス工事」… 供給施設の設置又は変更の工事をいいます。
 - 「設計」… ガスの使用（以下「使用量」といいます。）を算定するために、ガスメーターの指示値を目視又は通信設備等により読み取ることをいいます。
 - 「消費税等相当額」… 消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
 - 「消費税率」… 消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
 - 「需要場所」… ガスの供給を必要とする場所のうち、ガスの使用実態からみて一体として区分・把握し得る範囲をいいます。具体的には、1構内をなすものは1構内を、また、1建物をなすものは1建物をお客さまとしたしますが、以下の場合には、原則として以下に於て取り扱います。
 - マンション等1建物内以上かつ上の住戸がある住宅各1戸が独立した住居と認められる場合には、各1戸を1需要場所といたします。なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいいます。
 - 各戸が独立的に区分されていること
 - 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること
 - 各戸が世帯単位で居住に必要な設備（炊事のための設備等）を有すること
 - 店舗、官公庁、工場その他1構内又は1建物以上以上の会計主権の異なる部分がある場合には、各部分1需要場所といたします。
 - 施設付住宅1建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅に似ています。）には、住宅部分については①により、非住宅部分については②により取り扱います。
 - 「ガス小売供給に係る無契約状態」… お客さまが5(1)のガスの使用の申し込みに当社を行う直前にガス小売供給を受けていた契約がクーリング・オフや、ガス小売事業者の事業継続が事実上困難になった場合等の事由により解約されているにもかかわらず、お客さまが引き続きガスの供給を受けている状態をいいます。なお、当社（導管部門）がいずれのガス小売事業者とも託送供給契約を締結していないにもかかわらず、お客さまが引き続きガスの供給を受けている状態である場合（当社がお客さまとガス小売供給に係る契約を締結している場合を除く。）には、当社は、ガス小売供給に係る無契約状態と判断いたします。
 - 「当社（導管部門）」… ガス事業法第2条第5項に規定される事業を営む当社の部門を指します。

4.日数の取り扱い

- この小売約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。
- 使用の申し込み及び契約

5.使用の申し込み

- 当社によるガスの供給を希望される方は、あらかじめこの小売約款等をお客さまのうえ、当社にガス使用の申し込みをいたしました。
- 申し込みの際は、お客さまの氏名、住所、連絡先等当社が必要と認める事項を明かにし、所定の様式により申し込んでいただきます。
- 申し込みの受付場所は、当社の本社、ショールーム（以下「事業所等」といいます。）といたします。なお、当社が適当と判断した場合は、口頭、電話、インターネット等による申込みを受け付けることがあります。

6.契約の成立及び変更

- ガスの供給及び使用に関する契約（以下「ガス使用契約」といいます。）は、お客さまが5(1)のガスの使用の申し込みを承諾したときに成立いたします。なお、契約を変更する場合も同様といたします。
- お客さまが希望する場合又は当社が必要とする場合は、ガスの供給及び使用に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。この場合、契約書は、(1)にかかわらず契約書作成時に成立いたします。

- 当社は、1需要場所について、1つのガス使用契約を締結いたします。

7.承諾の条件

- 当社は、5(1)のガス使用の申し込みがあった場合には、お客さまの資産となる3(10)の境界線よりガス栓までの供給施設は、当社（導管部門）が工事を実施したものであることを承諾の前提条件といたします。ただし、当社（導管部門）が実際に認める場合はこの限りではありません。なお、当社（導管部門）が実施する工事は、当社（導管部門）が定める契約条件によるものとします。
- 当社は、次に掲げる当社（導管部門を含みます。）の責めによらない事由によりガスの供給が不可能若しくは著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。
 - ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則（以下「法令等」といいます。）によってガス工作物に関する工事や制限又は禁止されている場合
 - 災害及び感染症の流行等によりガスの製造能力又は供給能力が減退した場合
 - 海上輸送の途絶等不可抗力により原料が不足した場合
 - 申し込み込まれたガスの使用場所が、特異地形等であってガスの供給が技術的に困難であり又は保安の維持が困難と認められる場合
 - その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガスの供給が不可能な場合
- 当社は、申込者が当社（導管部門を含みます。）と他のガス使用契約（すでに消滅しているものを含みます。）の料金をそれぞれのガス使用契約で定める支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。
- 当社は、(1)から(3)の定めによらずガス使用の申し込みを承諾できない場合があります。
- 当社は、(1)から(4)によりガス使用の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく申込者にお知らせいたします。

8.ガスの使用開始日

- 当社は、お客さまとのガス使用契約が成立したときには、ガスの使用開始日を以下のとおりといたします。なお、3(2)のガス小売供給に係る無契約状態が存在する場合は、ガス小売供給に係る無契約状態に至る事由の発生日の翌日をその開始日といたします。
- ガス小売事業者又は当社（導管部門）による最終保障供給からの切り替えによりガスを開始する場合は、原則として、所定の手続きを完了した後に来たる16(1)の定例検計日の翌日。ただし、お客さまの求めにより、当社が合意した日とする場合があります。なお、この場合は、お客さまから検計にかかる費用を申し受けます。
 - 引越し（転入）等の理由で、新たにガス使用を開始した場合（お客さまの申し込みにより、ガスメーターを開封する場合があります。ただし、検査等のため一時閉鎖し、開封する場合及び36(1)の規定によりガスの供給を再開する場合を除きます。以下同じ。）は、原則として、お客さまの希望する日といたします。

9.名義の変更

- ガスガを新たに使用しようとする方が、前に使用されていたお客さまのガス使用契約に関する全ての権利及び義務（前に使用されていたお客さまの料金支払義務を含みます。）を受け継ぎ、引き続きガスの使用を希望される場合は、名義を変更していただきます。
- (1)の場合において、前に使用されていたお客さまとのガス使用契約が消滅している場合には、5(1)の規定によって申し込みをいたしました。

10.ガス使用契約の解約

- 引越し（転出）等の理由による解約
 - ガスの使用を廃止しようとするお客さまは、あらかじめその廃止の期日を事業所等に通知していただきます。この場合、当社は、その廃止の期日をもってガス使用契約の解約の期日といたします。ただし、特別の理由なくして当社がガス使用廃止の期日後にその通知を受けた場合には、その通知を受けた日をもって解約の期日といたします。
 - お客さまが当社にガス使用廃止の通知をした場合であっても、すでに顧客されている等明らかにガスの使用を廃止しないと認められるときは、当社がガスの供給を終了させるための措置（メーターガス栓の閉栓、ガスメーターの取り外しその他ガスの供給を遮断することを含みます。）をとることがあります。この場合、この措置をとった日に解約があったものといたします。なお、ガスの使用を廃止したと認められる時点で、すでに35(1)の規定によりガスの供給を停止している場合には、その停止した日に解約があったものといたします。
- 他のガス小売事業者への契約切り替えによる解約
 - お客さまがガス使用契約を解約し、新たに他のガス小売事業者からガスの供給を受ける場合には、新たなガス小売事業者に対し契約の申し込みをしていただきます。当社は、当該ガス小売事業者からの依頼を当社（導管部門）を介して受け、お客さまとのガス使用契約を解約するための必要な手続きを行います。この場合、ガス使用契約は、新たなガス小売事業者からお客さまへのガスの供給を開始するために実施される検計日を解約日といたします。
 - 当社は、7(2)の各号の事由により、ガスの供給の継続が困難な場合には、文書でお客さまに通知することによって、ガス使用契約を解約することがあります。
- 当社は、35(1)の規定によってガスの供給を停止されたお客さま又はガスの供給を停止せられなくても35(1)の規定に該当するお客さまが、当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合には、解約の15日前及び5日前を目安にお客さまに予告して、ガス使用契約を解約することがあります。

11.契約消滅後の関係

- ガス使用契約期間中に当社とお客さまとの間に生じた料金その他の債権及び債務は、10の規定によってガス使用契約が解約されても消滅いたしません。
- (10)の規定によってガス使用契約が解約された後も、ガスメーター等当社（導管部門）所有の既設供給施設等、設置場所の所有者又は占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。

Ⅲ ガス工事

ガス工事は、当社（導管部門）の定める託送供給約款、最終保障供給約款及び別途定める契約条件に基づき、当社（導管部門）が以下のように取り扱います。

12-1.ガス工事の申し込み

- ガスを新たに使用するため又はガスの使用状況を変更するためにガス工事を申し込む場合は、当社（導管部門）が別途定める契約条件に基づき、当社（導管部門）にガス工事の申し込みをしていただきます（「13(1)ただし書により当社（導管部門）が承諾した工事（以下「承諾工事」といいます。）にガス工事を申し込みを除きます。）。
- (1)のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管又はガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。
- 建築事業者、宅地造成業者等（以下「建築事業者等」といいます。）は、お客さまのため、(1)のガス工事を当社（導管部門）に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等をお客さまとして取り扱います。
- ガスメーターの決定、設置
 - 当社（導管部門）は、(1)の申し込みに応じてガスメーターの能力を決定いたします。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申し込みのときに、お客さまが設置している消費機器及び将来設置を予定している消費機器（使用開始にあたって、(2)に規定する使用状況を変更することなどを使用してできる消費機器に限りません。）を同時使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を超過させることのできる能力といたします。
 - 家庭用ガスを使用される場合には、①の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除きます。
 - エアコン、卓上コンロ等がガス消費量又は使用頻度が少ないもの
 - 暖房機器又は温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しない明らかに判明したもの（大型と小型の場合は、小型のものとします。）
 - 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、お客さまと当社（導管部門）との協議のうえ①の標準的ガス消費量を算出することがあります。
 - 当社（導管部門）は、1需要場所につきガスメーター1個を設置いたします。なお、当社（導管部門）が特別の事情があると判断したときには、1需要場所につきガスメーターを2個以上設置することがあります。
 - 当社（導管部門）は、お客さまと協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検計、検査、取替等維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置いたします。

12-2.ガス工事の承諾義務

- 当社（導管部門）は、12-1(1)のガス工事の申し込みがあった場合には、(2)に規定する場合を除き、承諾いたします。
- 当社（導管部門）は、次に掲げる事由によりガス工事の実施が不可能又は著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。
 - ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によって工事や制限又は禁止されている場合
 - 申し込み込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事を実施が技術的に困難又は保安の維持が困難と認められる場合
 - その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社（導管部門）の正常な企業努力ではガス工事が不可能な場合
- 当社（導管部門）は、(2)によりガス工事の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なくお客さまにお知らせいたします。

13.ガス工事の実施

13-1.ガス工事の施工者等-

- ガス工事は、当社（導管部門）が施工いたします。ただし、(2)に定める工事は、承諾工事人に施工させることができます。
- ガス工事のうち、お客さまが承諾工事人に申し込み、施工させることができる工事は、低圧（ゲージ圧力0.1メガパスカル未満の圧力をいいます。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が16立方メートル毎時以下のマイコンメーターが既に設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅又は一般戸建住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。
 - フレキシ管を配管してガス栓を増設する工事
 - フレキシ管を配管してガス栓又は内管の位置を替える工事
 - 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事
 - 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事
 - ガス栓のみを取り替える工事
 - ①から⑤の工事に伴う内管の撤去工事
- お客さまがガス工事を承諾工事人に申し込み、施工させる場合、工事費その他の条件はお客さまと承諾工事人との間で定めていただくこととし、当社の条件はこれに関与いたしません。また、その工事に伴って後日補修が必要となったとき又はお客さまが損害を受けられたら等しては、お客さまと承諾工事人との間で協議のうえ解決していただくこととし、当社（導管部門）はこれに関与いたしません。

― 気密試験等 ―

- (4) 当社（導管部門）が施工した内管及びガス栓を当社（導管部門）がお客さまに引き渡すにあたっては、当社（導管部門）はあらかじめ内管の気密試験を行います。
- (5) 承諾工事が施工した内管及びガス栓を承諾工事がお客さまに引き渡すにあたっては、承諾工事が内管の気密試験を行います。ただし、当社（導管部門）が必要と認めた場合には、当社（導管部門）が内管の気密試験を行うことがあります。
- (6) 承諾工事が実施した工事に保安上の瑕疵がある場合、又は(5)の気密試験に合格しない場合、当社（導管部門）は、補修が完了するまで当該施設へのガスの供給をお断りすることがあります。
- 一 供給施設等の設置承諾
- (7) 当社（導管部門）は、3(10)の境界線内において、お客さまのために必要な供給施設の設置に要する場所を無償で使用いたします。この場合、お客さまは、その場所が借地又は借家であること、あるいは当該土地及び建物の所有者その他の利害関係人の承諾を得て、あらかじめ当該土地とこれに関して、後日紛争が生じても当社（導管部門）は責任を負いません。
- (8) 当社（導管部門）が、お客さまのために私道に導管を埋設する場合には、お客さまに私道所有者等からの承諾を得ていただきます。
- (9) 当社（導管部門）は、当社（導管部門）又は承諾工事が供給施設を設置した場合、門口等3(10)の境界線内に当社（導管部門）所定の標識を掲げさせていただきます。

14-1.内管工事に伴う費用の負担

- 一 供給施設の所有区分と工事費 一
- (1) 内管及びガス栓はお客さまの所有とし、お客さまの負担で設置いたします。
- (2) 内管及びガス栓の所有権は、工事費の全額が支払われるまでは当社（導管部門）が担保するものとし、お客さまは当社（導管部門）の承諾なしにこれらを使用することはできません。この場合、当社（導管部門）はその旨の表示を付すことがあります(4)(6)(8)において同じ。)
- (3) 内管及びガス栓の工事に要する費用の額は、当社（導管部門）が、工事の種類及び工事を実施する建物の種類に応じて、①に定める方法により算定した見積単価（ただし、②に掲げる工事を除きます。）に、内管の延長やガス栓の個数等の使用数量を乗じて算出した見積単価と、別途に必要な付帯工事費、夜間工事費及び休日工事費等の加算額との合計額（消費税等相当額を含みます。）といたします。
- ①内管及びガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監費及び諸経費の費用の実績を基礎として算定し、1m当たり、1個当たり又は1箇所当たり等で表示いたします。
- なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社（導管部門）の事業所等に掲示しています。

- イ 材料費
材料費は、工事に要するガス管、ガス栓、継ぎ手及びその他の材料のそれぞれを材料単価にそれぞれの使用数量を乗じて算出いたします。
- ロ 労務費
労務費は、歩掛及び賃率に基づき算出いたします。
- ハ 運搬費
運搬費は、倉庫から工事現場までの材料運搬費及び工作車にかかる費用に基づき算出いたします。
- ニ 設計監費
設計監費は、設計費、見積事務費及び監費費の合計額に基づき算出いたします。
- ホ 諸経費
諸経費は、現場経費、間接業務従事者労務費及び間接経費の合計額に基づき算出いたします。

- ②次の各号に掲げる工事、付帯工事、その他の工事箇所状況等により特別の工程、工法又は材料を用いる工事に要する費用の額は、その工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監費及び諸経費の費用に基づき算出した個別の見積見積金額の合計（消費税等相当額を含みます。）といたします。
- イ 溶接配管等の特殊な工法を用いて実施する工事
- ロ 特別な設備の組み込みを必要とする場合又は特別な建築物等で実施する工事
- ハ 当社（導管部門）が別に定めた規格・工法に基づき、工場で当社（導管部門）が指定する製作品に組み込まれた工事材料をお客さまが提供する工事
- (4) お客さまのために設置されるガス遮断装置は、原則としてお客さまの所有とし、お客さまの負担で設置していただきます。
- (5) (4)に定めるガス遮断装置の設置に要する工事費は、消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。
- (6) お客さまの申し込みによりお客さまのために設置される圧縮器は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で設置していただきます。
- (7) (4)に定める圧縮器の設置に要する工事費は、消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。
- (8) お客さまの申し込みにより設置される昇圧供給装置はお客さまの所有とし、お客さまの負担で設置していただきます。
- (9) (8)に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。
- (10) ガスメーターは当社（導管部門）所有のものを設置し、これに要する工事費（消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。）は、お客さまに負担していただきます。ただし、ガスメーターの検定期間満了による取替等、当社（導管部門）の都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社（導管部門）が負担いたします。
- (11) 供給管は当社（導管部門）の所有とし、これに要する工事費は、当社（導管部門）が負担いたします。ただし、お客さまの依頼により供給管の位置

替え等を行う場合には、これに要する工事費（消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。）は、お客さまに負担していただきます。

一 工事材料の提供と工事費算定 一

- (1) 当社（導管部門）は、お客さまが提供する工事材料を用いて内管及びガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。
- ① 当社（導管部門）は、お客さまが工事材料を提供する場合(②を除きます。)には検査を行い、それを用いることがあります。ただし、ガス事業法令が定める基準に適合していることを要します。
お客さまが工事材料を提供する場合、その工事材料を(3)の工事費算定の基礎となる単価で見積もり、その差額を材料費から控除して工事費を算定いたします。また、その工事材料の検査料（検査に要する費用をい、消費税等相当額を含みます。）をお客さまに負担していただきます。
- ② 当社（導管部門）は、当社（導管部門）が別に定めた規格・工法に基づき、工場で当社（導管部門）が指定する製作品に組み込まれた工事材料をお客さまが提供する場合には検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。また、別に定める検査料（検査に要する費用をい、消費税等相当額を含みます。）をお客さまに負担していただきます。
- ③ ②のお客さまが提供する工事材料とは、次のすべての条件に該当するものに限りす。これを用いる場合には、あらかじめ当社（導管部門）と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定などについて契約を締結していただきます。
- イ ガス事業法令及び当社（導管部門）の定める材料、設計、施工基準に適合するものであること
- ロ 当社（導管部門）が指定する講習を修了した者により、当社（導管部門）が指定する工場であらかじめ組み込まれたものであること
- 一 修繕費の負担 一
- (12) お客さま所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、組み替え等に要する費用をい、消費税等相当額を含みます。）はお客さまに負担していただき、当社（導管部門）所有の供給施設の修繕費は当社（導管部門）が負担することを原則といたします。

14-2.本支管及び圧縮器の新設・入取替に伴う費用の負担

- 一 工事負担金 一
- (1) 本支管及び圧縮器(14-1(6)の圧縮器を除きます。)は当社（導管部門）の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額を工事負担金（消費税等相当額を含みます）としてお客さまに負担していただきます。なお、当社（導管部門）が設置した本支管及び圧縮器(14-1(6)の圧縮器を除きます。)は、他のお客さまがガスの供給を受けるにも使用いたします。
- ①ガスの申し込みに伴い本支管及び圧縮器の新設工事をする場合においてお客さまの予定使用量に必要な大きさの本支管及び圧縮器(14-1(6)の圧縮器を除きます)のうち、お客さまの予定使用量の供給に必要な最小限の径のものを用います。②)の設置工事に要する費用(以下「延長工事費」とい、消費税等相当額を含みます。)が別表第2の当社（導管部門）の負担額を超えるときは、その差額
- ②ガスの申し込みに伴い本支管及び圧縮器の入取替工事をする場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管及び圧縮器と同等のもの材料価額(全ての既設本支管及び既設圧縮器の帳簿価額に消費税等相当額を加えた金額の平均額のうち、材料価額(消費税等相当額を含みます。))に相当する額をいいます。)を差し引いた金額(以下「入取替工事費」といいます。)が別表第2の当社（導管部門）の負担額を超えるときは、その差額
- ③ガスの申し込みに伴う本支管及び圧縮器の新設工事が入取替工事に伴う場合において、①の延長工事費及び②の入取替工事費の合計額が別表第2の当社（導管部門）の負担額を超えるときは、その差額

- 一 複数のお客さまから申し込みがあった場合の工事負担金の算定 一
- (2) 複数のお客さまからガスの申し込みをいただいたことに伴い本支管及び圧縮器の新設・入取替工事をを行う場において、当社（導管部門）が同時に設計及び見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数のお客さまと当社（導管部門）が協議のうえ、1つの工事にし取り扱うことがあります。
- (3) (2)の場合、当社（導管部門）が同時に設計及び見積もりを行った工事費（消費税等相当額を含みます。）が、その複数のお客さまについての別表第2の当社（導管部門）の負担額の合計額を超えるときは、その差額を工事負担金（消費税等相当額を含みます。）としてお客さまに負担していただきます。この工事負担金は、それぞれのお客さまごとの算定を行いません((8)、(9)において同じ。)
- (7) 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガスの申し込みがあり、それに伴って本支管及び圧縮器の新設・入取替工事をを行う場合は、(5)の申し込みがあったものとして取り扱います。
- (8) (7)の場合の工事費（消費税等相当額を含みます。）が、使用予定者についての別表第2の当社（導管部門）の負担額の合計額を超えるときは、その差額を工事負担金（消費税等相当額を含みます。）として負担していただきます。
- 一 宅地分譲地の場合の工事負担金算定 一

- (9) 当社（導管部門）は、宅地分譲地についてガスの申し込みがあった場合は、次により取り扱います。
- ① 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に定められられる土地であって、建築事業者等により、ガスの工事に引き分けを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推定できるものを用います。ただし、既築の建物が予定される使用区域に対して50パーセント以上ある場合を除きます。
- ②申し込みによるガスの使用予定者への供給に必要な本支管及び圧縮器の新設・入取替工事費が、3年経過後のガスの使用予定者数についての別表第2の当社（導管部門）の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。この場合、3年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地における全てのガスの使用予定者数の50パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その30パーセント以上とすることができす。
- ③住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガスの工事を申し込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推定できない場合は、協議のうで工事負担金を決定することがあります。

15.工事費等の申し受け及び精算

- (1) 当社（導管部門）は、14-1の規定によりお客さまに負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあつてはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあつては引渡日を開きます。）の前日までに全額申し受けます。
- (2) 当社（導管部門）は、14-2の規定によりお客さまに負担いただくものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガスの申し込みをいただいたときに新たな本支管及び圧縮器(14-1(6)の圧縮器を除きます。)の工事を必要としない状態となった日を開きます。)の前日までに全額申し受けます。
- (3) 当社（導管部門）は、債権保全上必要と認める場合には、工事前手に14-1及び14-2の規定により算定した工事費及び工事負担金(以下「工事費等」といいます。)を全額申し受けます。
- (4) 当社（導管部門）は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算することといたします。
- ①工事前の設計後にお客さまの申し出により導管の延長・口径又は材質その他工事に要する材料の変更及び特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき
- ②工事前の設計時に予知することができない地埋設物・掘き規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
- ③工事に要する材料の価額又は労務費に著しい変動があったとき
- ④その他工事費等に著しい差異が生じたとき

Ⅳ 検針及び使用量の算定

16.検針

ガスの検針は、原則として当社（導管部門）が行います。

一 検針の手順 一

- (1) 当社（導管部門）は、あらかじめ定められた日に毎月1度検針（この検針を「定期検針」といい、定期検針を行った日を「定期検針日」といいます。）を行います。定期検針を行う日は以下の手順により定めます。
- ①検針区域の設定→効率的に検針できるよう、一定の区域を設定します。
- ②定期検針を行う日の設定→検針区域ごと検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を決めます。
- (2) 当社（導管部門）は、(1)の定期検針日以外に次の日に検針を行います。ただし、③及び④については、当社が検針を行います。
- ①新たにガスの使用を開始した日（お客さまの申し込みにより、ガスメーターを開封した日を開きます。ただし、検査等のため一時閉栓し、開封する場合及び④の場合を除きます。)
- ②10(1)から(3)の規定により解約を行った日
- ③35(1)の規定によりガスの供給を停止した日
- ④36(1)の規定によりガスの供給を再開した日
- ⑤ガスメーターを取り替えた日
- ⑥⑧ただし書に規定する日（お客さまの求めにより、当社が合意したガスの使用開始日）の前日
- ⑦その他当社（導管部門）が必要と認めた日

一 検針の当否

- (3) 当社（導管部門）は、お客さまが⑧なお書、8①ただし書及び8②に規定するガスの使用開始日からその直後の定期検針を行う日までの期間が4日(21(3)に規定する休日を除きます。)以下の場合は、使用開始直後の定期検針を行わないことがあります。
- (4) 当社（導管部門）は、ガス使用契約が10(1)又は10(2)の規定により解約される場合で、解約の期日直前の定期検針を行う日又は定期検針日から解約の期日までの期間が4日(21(3)に規定する休日を除きます。)以下の場合は、解約の期日直前の定期検針を行わないか、又はすに行つた解約の期日直前の定期検針を行わずにかつてもとすることがあります。
- (5) 当社は、(2)③本文の供給停止に伴って検針日から(2)④の供給再開に伴う検針日までの期間が4日(21(3)に規定する休日を除きます。)以下の場合は、行った検針のいずれも行わなかったものとすることがあります。
- (6) 当社（導管部門）及び当社は、お客さまの不在又は災害及び感染症の流行等やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。

17.計量の単位

- (1) 使用量の単位は、立方メートルといたします。
- (2) 検針の際の小点数第1位以下の端数は読みません。
- (3) 18(9)及び1(2)の規定により検針を予定する場合には、その使用量

の小点数第1位以下の端数は切り捨てます。

18.使用量の算定

当社は、当社（導管部門）より通知を受け使用量をお客さまへ通知いたします。なお、その使用量は、以下のとおり算定いたします。

一 検針日及び料金算定期間 一

- (1) 当社（導管部門）は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読み（以下「検針値」といいます。）により、その料金算定期間の使用量を算定いたします。なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーター及び取り付けたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中の使用量を合算して、その料金算定期間の使用量といたします。
- また、⑧なお書及び8①本文の場合には、使用開始日の前日の検針値を、前回の検針日における検針値として取り扱います。
- (2) (1)の「検針日」とは、次の日を開きます((3)、(7)及び21(1)において同じ。)
- ①16(1)及び(2)（ただし、⑤を除きます。）の日であつて、検針を行った日
- ②18(4)から(7)までの規定により使用量を算定した日
- ③18(8)の規定により使用量を算定した場合は、検針をすべきであった日
- (3) (1)の「料金算定期間」とは、次の期間を開きます。
- ①検針日の翌日から次の検針日までの期間(②及び③の場合を除きます。)
- ②8②に規定する新たにガスの使用を開始した場合は36(1)の規定によりガスの供給を再開した場合、使用再開日の翌日から次の検針日までの期間
- 一 お客さまが不在の場合の使用量算定等 一
- (4) 当社（導管部門）は、お客さま不在のため検針できなかった場合には、その料金算定期間(以下「推定料金算定期間」といいます。)の使用量は、原則として、その直前の料金算定期間の使用量と同量といたします。この場合、推定料金算定期間の次の料金算定期間(以下「翌料金算定期間」といいます。)の使用量は、次の算式により算定いたします。

- $V2 = M2 - M1 - V1$
- (備考)
V1 = 推定料金算定期間の使用量
V2 = 翌料金算定期間の使用量
M1 = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値
M2 = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値
- (5) (4)で算定した結果がマイナスになる場合は、翌料金算定期間の使用量(次の②の算式で算定した使用量に、推定料金算定期間の使用量を次の②の算式で算定した使用量に、各々見直しいたします。
- ① $V2 = (M2 - M1) \times 1/2$ (小点数第1位以下の端数は切り上げます。)
- ② $V1 = (M2 - M1) - V2$
- (備考)
V1 = 推定料金算定期間の使用量
V2 = 翌料金算定期間の使用量
M1 = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値
M2 = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

- (6) 当社（導管部門）は、お客さまが不在等のため検針できなかった場合において、そのお客さまの不在等の期間が明らかとなるときには、その推定料金算定期間の使用量は次のとおりといたします。
- ①お客さまが推定料金算定期間を通じて全く不在等であったことが明らかとなるときは、その月の使用量は立方メートルといたします。
- ②お客さまの過去の使用実績からみて、使用期間に応じて使用量を算定するお客さまが過去と認められる場合には、その月の使用量は、その使用期間に応じて算定した使用量といたします。
- (7) 当社（導管部門）は、8に規定するガスの使用開始日以降最初の検針日に、お客さまが不在等のため検針できなかった場合には、その推定料金算定期間の使用量は立方メートルといたします。
- 一 災害及び感染症の流行・ガスメーター故障等の場合の使用量算定等 一
- (8) 当社（導管部門）は、災害及び感染症の流行等やむを得ない事情のため検針すべき日に検針できなかった場合の料金算定期間の使用量は、(4)から(7)に準じて算定いたします。
- なお、後日、ガスメーターの破損又は滅失等が判明した場合には、(10)又は(11)に準じて使用量を算定し直します。
- (9) 当社は、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えていることが判明した場合には、お客さまと協議のうえ、ガスメーターを取り替えた日の前か月分を超えない範囲内で、別表第4の算式により使用量を算定いたします。ただし、その誤差の発生時期が明らか確認できる場合は、その時期から算定いたします。
- (10) 当社は、ガスメーターの故障、災害等によるガスメーターの破損又は滅失その他の事由により使用量が不明な場合には、前3か月分又は前年同月の同一期間の使用量又は取り替えたガスメーターによる使用量その他の事情を基準として、お客さまと協議のうえ、使用量を算定いたします。
- (11) 当社は、災害等によりガスメーターが破損又は滅失した使用量が不明であるお客さまが多発発生し、使用量算定についてお客さまと個別の協議が著しく困難な場合には、その料金算定期間の使用量は(10)の基準により算定することがあります。
- なお、お客さまより申し出がある場合は、協議のうえ、改めて使用量を算定し直します。
- (12) 当社（導管部門）は、33(3)の規定による圧力のガスを供給する場合に、別表第5の算式により使用量を算定いたします。ただし、昇圧供給装置

Ⅶ 保安

38.供給施設の保安責任

- 内管及びガス栓はお客様の所有とし、お客様の負担で設置していただきます。内管及びガス栓等、お客様の資産となる3（10）の境界線よりガス栓までの供給施設については、お客様の責任において管理していただきます。
- 当社（導管部門）は、ガス事業法令の定めるところにより、（1）の供給施設について、検査及び緊急時の応急の措置等の保安責任を負います。
- 当社（導管部門）は、ガス事業法令の定めるところにより、内管及びガス栓並びに昇圧供給装置について、お客様の承諾を得て検査いたします。なお、当社（導管部門）は、その検査の結果を速やかにお客様にお知らせいたします。
- お客様が当社（導管部門）の責に帰すべき事由以外の事由により損害を受けたときは、当社及び当社（導管部門）は賠償の責任を負いません。

39.周知及び調査義務

- 当社は、お客様に対し、ガスの使用に伴う危険の発生を防止するため、ガス事業法令の定めるところにより、報道機関、印刷物等を通じて必要な事項をお知らせいたします。
- 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、屋内に設置された不完全燃焼防止装置の付いていないふろがま、湯沸し器等の消費機器について、お客様の承諾を得て、ガス事業法令で定める技術上の基準に適合しているかどうかを調査します。その調査の結果、これらの消費機器がガス事業法令で定める技術上の基準に適合していない場合には、そのお客様にガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置及びその措置をとらなかつたことに基づき結果をお知らせいたします。
- 当社は、（2）のお知らせに係る消費機器について、ガス事業法令の定めるところにより、再び調査いたします。
- ガス小売供給に係る無契約状態の期間は、（1）から（3）の周知及び調査を実施できません。また、当社は、これに起因する一切の事象に対して責任を負いません。
- 当社は、ガス使用契約が成立する以前にお客様がガスの供給を受けていた他のガス小売事業者が、ガス事業法令に定められた周知及び調査義務を適切に果たしていなかったことに起因する一切の事象に対して責任を負いません。

40.保安に対するお客様の協力

- お客様は、ガス漏れを感じたときは、直ちにメーターガス栓及びその他のガス栓を閉止して、当社（導管部門）に通知していただきます。この場合、当社（導管部門）が、直ちに適切な処置をとります。
- 当社又は当社（導管部門）は、ガスの供給又は使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等をお客様にさせていただく場合があります。なお、その方法は、当社又は当社（導管部門）がお知らせします。供給又は使用の状態が復旧しないときは、（1）の場合に準じて当社（導管部門）に通知していただきます。
- お客様は、38（3）及び39（2）のお知らせを受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置をとっていただきます。
- 当社又は当社（導管部門）は、保安上必要と認める場合には、お客様の構内又は建物内に設置した供給施設、消費機器について、修理、改造、移転若しくは特別の施設の設置を求め、又は使用をお断りすることがあります。
- 当社（導管部門）は、お客様が当社（導管部門）の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは33（2）に規定するガスの熱量等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
- お客様は、当社（導管部門）が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。
- 当社（導管部門）は、必要に応じてお客様の3（10）の境界線内の供給施設の管理等についてお客様と協議させていただくことがあります。

41.お客様の責任

- お客様は、39（1）の規定により当社がお知らせした事項等を遵守してガスを適正かつ安全に使用していただきます。
- お客様は、乾燥器、炉、ボイラー等保安上の取り扱いに注意を要する特殊な消費機器を設置若しくは撤去する場合はこれらの消費機器の使用を開始する場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。
- お客様は、圧縮ガス等を併用する場合など、当該ガスが逆流するおそれがある場合には、当社（導管部門）の指定する場所に当社（導管部門）が認めた安全装置を設置していただきます。この場合、安全装置はお客様の所有とし、その設置に要する費用（消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。）はお客様に負担していただきます。
- お客様は、昇圧供給装置を使用する場合には、その使用方法に従い天然ガス自動車又は次に掲げる全ての条件を満たすものにガスを昇圧して供給することのみを使用していただきます。
 - ①高圧ガス保安法その他の関係法令に定めるものであること
 - ②当該昇圧供給装置により昇圧可能な最高の圧力に耐えられる強度を持つものであること

- ③33（2）に規定する供給ガスに適合するものであること
 - ④高圧ガス保安法その他の関係法令に定められる検査の有効期限内のものであること
 - ⑤当社（導管部門）が認めた安全装置を備えるものであること
- （5）ガス事業法第62条において、お客様の責務として所有・占有するガス工作物に關して以下事項が規定されており、それを遵守していただきます。
 - ①ガス導管事業者の保安業務に協力するよう努めなければならないこと
 - ②仮に技術基準不適合により改修等の命令が経済産業大臣から発出された場合には、保安業務に協力しなければならないこと
 - ③改修等の命令が発出されたにもかかわらず、保安業務に協力しない場合であつて、そのガス工作物が公共の安全の確保上特に重要なものである場合には、経済産業大臣が当該所有者・占有者に協力するよう勧告することができること

42.供給施設等の検査

- お客様は、当社にガスメーターの計量の検査を請求することができます。この場合、検査料（検査に要する費用をいい、消費税等相当額を含みます。）（2）（3）において同じ。）を負担していただきます。ただし、検査の結果、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えている場合には、検査料が当社が負担いたします。
- お客様は、当社（導管部門）に内管、昇圧供給装置、ガス栓、お客様のために設置されるガス遮断装置又は整圧器及び3（15）に定めるガスメーター以外のガス計量器等が法令等定める基準に適合しているかについての検査を請求することができます。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料はお客様に負担していただきます。
- お客様は、当社に消費機器が法令等に定める基準に適合しているかについての検査を請求することができます。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料はお客様に負担していただきます。
- 当社は（1）及び（3）、当社（導管部門）は（2）に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかにお客様にお知らせいたします。
- お客様は、当社が（1）及び（3）、当社（導管部門）が（2）に規定する検査を行う場合には、自ら検査に立ち会い、又は代理人を立ち会わせることができます。

Ⅷ その他

43.使用場所への立ち入り

当社又は当社（導管部門）は、次の各号に掲げる作業のため必要な場合には、お客様の承諾を得て、係員をお客様の供給施設又は消費機器の設置の場所に立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。
なお、お客様の求めに応じ、係員は所定の証明書を提示いたします。

- ①当社の作業
 - イ 消費機器の調査のための作業
 - ロ 10（1）（3）（4）の規定による解約等に伴い、ガスの供給を終了させるための作業
- ②当社（導管部門）の作業
 - イ 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。）
 - ロ 供給施設の検査のための作業
 - ハ 当社（導管部門）の供給施設の設計、工事又は維持管理に関する作業
 - ニ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替の作業
- ③当社又は当社（導管部門）の作業
 - イ 34又は35の規定による供給又は使用の制限、中止又は停止のための作業
 - ロ その他保安上の理由により必要な作業

44.お客様に関する情報の取扱い

- 当社は、当社（導管部門）に39（2）の法定の消費機器調査の結果等を調査後遅滞なく提供いたします。
- 消費段階における事故が発生した場合、当社は事故現場で把握したお客様の情報を当社（導管部門）から提供を受けます。

【付則】

1.この小売約款の実施期日

この小売約款は、2019年10月1日から実施します。

2.この小売約款の揭示

当社は、この小売約款を、事業所等のほか、当社ホームページにおいて掲示いたします。この小売約款を変更する場合も同様とし、変更実施日の10日前までに、この小売約款を変更する旨、変更後のガス小売供給約款の内容及びその効力発生時期を周知します。

3.この小売約款の実施に伴う切替措置

当社は、2019年9月30日以前から継続して供給し、2019年10月1日から2019年10月31日までの間に支払義務が初めて発生する料金については、この小売約款の実施前のガス小売供給約款に基づき料金を算定するものとなります。

ガス小売供給約款 / 別表

（別表第1）この小売約款の適用地域

以下の一般ガス導管事業者の供給区域等（詳細は、下記のガス導管事業者の最終保障供給約款を参照ください）

供給区域	当社（導管部門）
	鳥取ガス

（別表第2）本支管工事費の当社（導管部門）の負担額

（1）ガスメーターの能力別当社（導管部門）負担額

設置するガスメーターの能力	ガスメーター1個につき 当社（導管部門）の負担する金額
1立方メートル毎時以下	75,900円
1.6立方メートル毎時	121,440円
2.5立方メートル毎時	189,750円
4立方メートル毎時	303,600円
6立方メートル毎時	455,400円
10立方メートル毎時	759,000円
16立方メートル毎時	1,214,400円
25立方メートル毎時	1,897,500円
40立方メートル毎時	3,036,000円
65立方メートル毎時	4,933,500円
100立方メートル毎時	7,590,000円

- （1）以外のガスメーターを設置する場合の当社（導管部門）負担額は、設置するガスメーターの能力1立方メートル毎時につき75,900円の割合で計算した金額といたします。

（別表第3）本支管及び整圧器

本支管	口 径
	50mm
	80mm
	100mm
	150mm
	200mm
	300mm

ただし、最高使用圧力が0.1MPa以上の導管を用いる場合には、口径80mm以上といたします。

整圧器	口 径
	50mm
	80mm
	100mm
	150mm

（別表第4）ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合の使用量の算式

1.速動（正しい数量よりも多く計量される場合をいいます。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100-A)}{100}$$

2.運動（正しい数量よりも少なく計量される場合をいいます。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100+A)}{100}$$

（備考）

Vは、18（9）の規定により算定する使用量

VIは、計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによる使用量

Aは、計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによる速動又は運動の割合（パーセント）

（別表第5）最高圧力を超える圧力で供給する場合の使用量の算式

$$V = \frac{V_1 \times (101.325 + P)}{101.325 + 981}$$

（備考）

Vは、18（12）の規定により算定する使用量

Pは、最高圧力を超えて供給する圧力（キロパスカル）

VIは、ガスメーターの検針量

（別表第6）適用する料金表

1.適用区分

料金表A	使用量が0立方メートルから10立方メートルまでの場合に適用いたします。
料金表B	使用量が10立方メートルを超え、20立方メートルまでの場合に適用いたします。
料金表C	使用量が20立方メートルを超え、80立方メートルまでの場合に適用いたします。
料金表D	使用量が80立方メートルを超え、150立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表E 使用量が150立方メートルを超える場合に適用いたします。

2.料金及び消費税等相当額の算定方法

- ①早取料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。従量料金は、基準単位数料又は23の規定により調整単位数料金を算定した場合は、その調整単位数料に使用量を持って算定いたします。
- ②調整単位数料金の適用基準は、次のとおりといたします。
 - ①料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ②料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ③料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ④料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑤料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑥料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑦料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑧料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑨料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑩料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑪料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
 - ⑫料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位数料金を適用いたします。
- ③早取料金及び運取料金は含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算定式により算定いたします（小数点以下の端数切捨て）。
 - ①早取料金に含まれる消費税等相当額＝早取料金×消費税率÷（1＋消費税率）
 - ②運取料金に含まれる消費税等相当額＝運取料金×消費税率÷（1＋消費税率）

3.料金表A（消費税等相当額を含みます。）

（1）基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	889.90円
調整単位数料金	
1立方メートルにつき	254.62円

（2）調整単位数料金

②の各基準単位数料金をもとに23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位数料金をといたします。

4.料金表B

（1）基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	1,012.00円
調整単位数料金	
1立方メートルにつき	242.41円

（3）調整単位数料金

②の各基準単位数料金をもとに23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位数料金をといたします。

5.料金表C

（1）基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	1,861.64円
調整単位数料金	
1立方メートルにつき	199.93円

（3）調整単位数料金

②の各基準単位数料金をもとに23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位数料金をといたします。

6.料金表D

（1）基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	2,224.20円
------------------	-----------